

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年 8月 4日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 政雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IR・広報ユニット長 (氏名) 福本 雅彦 TEL (03) 3286-3050
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日 配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	166,743	△41.9	△7,895	ー	△6,849	ー	△3,513	ー
21年3月期第1四半期	287,044	ー	10,225	ー	1,657	ー	6,889	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5 00	ー
21年3月期第1四半期	9 84	9 84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	808,398	195,115	18.4	211 67
21年3月期	845,658	190,428	16.9	203 16

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 148,708百万円 21年3月期 142,701百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	ー	3 50	ー	2 50	6 00
22年3月期	ー				
22年3月期(予想)		2 50	ー	2 50	5 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	376,000	△35.6	△6,000	ー	△6,800	ー	△3,600	ー	△5 12
通 期	807,000	△21.9	10,000	2.5	7,000	ー	2,500	ー	3 56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無
 株式数の変動により、第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期累計純利益のみを変更しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無
(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 706,669,179株 21年3月期 706,554,179株
② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 4,136,233株 21年3月期 4,134,874株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 702,456,682株 21年3月期第1四半期 700,025,818株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、米国金融危機の影響が実体経済に現れた前第4四半期から転じて回復基調に入ったものの、売上高は第1四半期としては過去最高であった前年同期に比べ、41.9%減の1,667億円でした。

営業損失は79億円（前年同期比 181億円悪化）、経常損失は68億円（前年同期比 85億円悪化）、投資有価証券売却益等で特別利益23億円、特別損失12億円等を計上した結果、四半期純損失は35億円（前年同期比 104億円悪化）と対前年同期比では減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,084億円と前連結会計年度末に比べ、373億円減少しました。主な減少項目は現金及び預金で158億円、受取手形及び売掛金で105億円、たな卸資産71億円等です。

負債は6,133億円と前連結会計年度末に比べ、419億円減少しました。有利子負債を174億円削減したほか、支払手形及び買掛金の減少が90億円ありました。

純資産は、その他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等の増加により、1,951億円と前連結会計年度末に比べ、47億円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の16.9%から18.4%と1.5ポイント改善しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）については、本年5月8日に公表した予想から変更はありません。

なお、株式数の変動により、第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期累計純利益のみを変更しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費については、年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を、期間按分して算定しております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が

認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これに伴う売上高、営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	40,690	56,477
受取手形及び売掛金	170,426	180,928
有価証券	14	24
商品及び製品	27,960	27,842
仕掛品	29,467	29,283
原材料及び貯蔵品	28,584	36,003
繰延税金資産	5,867	6,945
その他	52,314	61,648
貸倒引当金	△1,767	△1,889
流動資産合計	353,559	397,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252,177	250,225
機械装置及び運搬具	627,657	618,677
土地	84,742	84,286
その他	97,497	94,752
減価償却累計額	△750,906	△735,868
有形固定資産合計	311,167	312,073
無形固定資産		
のれん	9,297	9,225
その他	11,400	11,499
無形固定資産合計	20,698	20,724
投資その他の資産		
投資有価証券	92,719	82,304
繰延税金資産	11,878	15,788
その他	22,910	22,300
貸倒引当金	△4,534	△4,797
投資その他の資産合計	122,973	115,596
固定資産合計	454,839	448,394
資産合計	808,398	845,658

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,279	96,270
コマーシャル・ペーパー	4,000	6,000
短期借入金	136,600	151,852
1年内償還予定の社債	2,225	2,295
未払法人税等	1,210	2,858
製品補償引当金	5,158	5,230
その他	54,987	67,868
流動負債合計	291,463	332,373
固定負債		
社債	73,004	72,880
長期借入金	149,912	150,087
退職給付引当金	71,536	72,442
環境対策引当金	13,645	13,652
その他	13,721	13,793
固定負債合計	321,820	322,855
負債合計	613,283	655,229
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	69,395	69,375
資本剰余金	21,467	21,448
利益剰余金	60,557	65,737
自己株式	△2,282	△2,281
株主資本合計	149,137	154,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,310	12,616
繰延ヘッジ損益	△2,859	△5,465
為替換算調整勘定	△15,881	△18,729
評価・換算差額等合計	△429	△11,578
少数株主持分	46,406	47,727
純資産合計	195,115	190,428
負債純資産合計	808,398	845,658

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	287,044	166,743
売上原価	245,620	148,363
売上総利益	41,423	18,380
販売費及び一般管理費	31,198	26,276
販売費	10,163	7,678
一般管理費	21,034	18,598
営業利益又は営業損失(△)	10,225	△7,895
営業外収益		
受取利息	218	278
受取配当金	1,133	954
為替差益	—	491
持分法による投資利益	726	736
その他	382	749
営業外収益合計	2,461	3,211
営業外費用		
支払利息	2,048	1,727
為替差損	8,092	—
その他	888	437
営業外費用合計	11,029	2,165
経常利益又は経常損失(△)	1,657	△6,849
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	11,446	—
投資有価証券売却益	—	1,354
貸倒引当金戻入額	—	528
その他	1,230	407
特別利益合計	12,677	2,289
特別損失		
投資有価証券評価損	1,246	—
事業構造改革費用	—	276
訴訟和解金	973	—
退職給付費用	—	283
その他	2,352	609
特別損失合計	4,572	1,169
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,762	△5,729
法人税、住民税及び事業税	429	117
法人税等調整額	1,357	478
法人税等合計	1,787	596
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,085	△2,811
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,889	△3,513

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業 機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	36,845	68,953	53,272	65,733	58,635	3,603	287,044	—	287,044
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,262	6,006	1,300	2,669	2,386	7,721	21,348	(21,348)	—
計	38,108	74,960	54,573	68,402	61,022	11,325	308,392	(21,348)	287,044
営業利益	2,638	1,280	941	3,279	1,462	509	10,112	113	10,225

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業 機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	29,459	40,625	24,029	39,519	29,750	3,360	166,743	—	166,743
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	550	2,648	739	1,410	1,129	5,697	12,176	(12,176)	—
計	30,010	43,273	24,768	40,929	30,879	9,058	178,920	(12,176)	166,743
営業利益又は営 業損失(△)	1,604	293	△3,668	△5,031	△1,581	396	△7,985	89	△7,895

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の内訳

- (1) 「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等であります。
- (2) 「エネルギー・産業機材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等であります。
- (3) 「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等であります。
- (4) 「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等であります。
- (5) 「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等であります。
- (6) 「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等であります。

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。